

考察

以上の調査結果をもとに、各予測項目の相互連関を考慮しつつ、21世紀の教育環境をめぐる将来シナリオを大胆に描いてみたい。

シナリオ1：経済の成熟や価値の多元化などの「ポストモダン社会」化の進展で、企業の年功序列＝終身雇用システムが崩壊し、その結果「能力主義」が台頭し、「学歴神話」とそれに付随する「偏差値信仰」が解体する。

きわめて図式的に概括するなら、「ポストモダン社会」の特長は、それまでの「モダン社会」において最終的には絶対的価値であった「経済原理」の優位が崩壊し、価値の多元化が進行する社会ということができよう。

本調査においても、将来の価値観に関して、「物質主義に比して精神主義が強まる」という予測がなされているが(Q28)、たとえば子どもたちに対する消費動向調査などでも、「今、一番欲しいものは何か」とたずねると、「特にない」が1位になると聞く。

巷間、下世話なマスメディアでは、ブランド品を身につけるために「援助交際」に走る女子高生の姿などがセンセーショナルに報じられたりしているが、彼女たちにしても、物欲のためというより、ブランド商品は「遊び心を正当化するための言い訳」にすぎない。実際のところ、「豊かさ」が自明の今の若者世代にとっては、それこそ、「バイク」にしても「洋服」にしても、欲しくないはずはないだろうが、だからといって、「一番」といえるほど強烈に欲しいわけではない。

まさに、これが、「モノからココロへ」という時代の変化を如実に物語っているわけだが、しかし、考えてみると、「(何か具体的な)モノが欲しい」というのはきわめてシンプルな欲求であり、それを実現することがさしあたって「幸福」の条件であるなら、物欲が優位な時代の「幸福」観はきわめてわかりやすいものである。

実際、高度成長期には、おもに経済的不満から、多くの国民が「幸福」だとは思っていただけだろうが、それゆえにこそ、「物欲」が満たされていくことで簡単に「幸福」を実感できたのである。しかし、「ポストモダン社会」という「ココロの時代」になると、それこそ一人一人が異なった「幸福」観を持つわけであり、今の子どもたちの世代のように、物欲が満たされ、「そこそこ幸福」な人間が「より幸福」になるということとは、「不幸」な人間が「幸福」になることよりも、かえって難しかったりするのである。

そして、現在までの、わが国の教育現場を支配してきた「学歴信仰」や「偏差値信仰」は、「一流大学に進学すれば一流企業に就職でき、幸せな人生を送れる」という期待に支えられてきたわけだが、それは、実はモダン社会的な「幸福」観を反映したものである。

つまり、「学歴(より厳密には学校歴)」の最大のメリットは、一義的には「将来的な経済利益と社会的地位に対する潜在的保証機能」なのだが、それは、基本的には「物質主義価値観」を体現するものである。

そして、まずもって、「将来的に精神主義が強まる」ということは、その前提の「物質主義」が弱まり、「経済利益やそれに伴う社会的地位」が必ずしも「幸福」と結びつくわけではないことを示唆しているわけであり、また、そこまでいわないにしても、現在の企業社会を支えてきた年功序列＝終身雇用システムが崩壊することで、「わが国でも能力主義が圧倒的に強まっていく」という予測(Q16)は、「学歴信仰」＝「偏差値信仰」の解体(Q14、Q19)を十分に予見させるものである。

さらに、「学歴信仰」を支える「長期的視野の努力」を是とする「努力神話」についても、「ポストモダン社会」化が進展すると明らかに弱体化していくことが予想される。

そのことを説明するために、「アリとキリギリス」の寓話を思い出していただきたい

い。食べ物が豊富な夏の間遊びまくっていたキリギリスは、冬の蓄えのためにアクセク働いているアリを軽蔑していたが、冬になって食べ物がなくなると困りはて、結局は親切なアリに助けられ、「やっぱり勤勉が大事だ」と悟るといふ、あの有名な話である。

この寓話を、アリ＝今の大人世代、キリギリス＝今の子どもたち世代(特にコギャルなどと呼ばれる女子中高生世代)と置き換えてみると、現代の子どもたちは、どこかで、このまま好き勝手に生きていっていいのかが疑問を感じていても、でも、いざとなったら親＝大人世代が何とかしてくれると期待しているのである。そして、おそらく、助けてもらったとしても、「やっぱり勤勉が大事だ」と悟ったりせずに、「ラッキー」と思って、またぞろ享乐的なキリギリス人生を送ってしまうのである。

それでは、どうして、そうってしまったのかを理解する上で、精神分析学の「現実原則」－「快楽原則」という概念を援用してみることにする。

この両概念は、人々の行動原理を示すキーワードであり、「現実原則」は「今ここ」での快楽を遅延し将来の利益を優先する行動原理であり、逆に「快楽原則」はまさしく「今ここ」での欲求充足を優先する行動原理である。たとえば、明日に試験があるとして、遊ばない気持ちを抑えて勉強するのが「現実原則」、つい目の前の誘惑に負けて遊んでしまうのが「快楽原則」ということになる。

そして旧来の理論図式では、「近代化」が進むと、人々は「快楽原則」(キリギリス人生)から「現実原則」(アリ人生)へと移行していくのである。その結果、資本の蓄積が促進され経済が拡大したわけである。ところが、一定程度の「物質的豊かさ」が実現し、右肩上りの経済発展が止まってしまうと、やりたいことや欲しいものを我慢して「未来」にかかるより、今の楽しみを追求する「快楽原則」が再び意味を持つてくるのである。

これは、昨今、普通の若者たちが、覚醒剤などの危ないクスリに手を染めたり、あるいは「援助交際」という名の売春に走ったりすることとも関係する傾向であり、今したいことを我慢して「勉強」したり、親や先生の言うことを聞いて「いい子」でいたとしても、将来にいいことがないと思っている子どもたちはけっこう多いのである。

もちろん、「アリ世代」が頑張ったからこそ、現在のような豊かな社会が実現したわけであり、「キリギリス世代」が好き勝手にできるのも、その恩恵があればこそなのだが、彼らたちからすれば、好きなこともしない我慢して会社人間でいたって、リストラされてしまう大人たちの現実を見てしまうと、だったら、若いうちに楽しまなくちゃと考えるしまい、「努力」を否定する風潮が生まれてくるのである。

それは、ある意味で極端にネガティブな未来像かもしれないが、いずれにせよ「学歴信仰」や「偏差値信仰」が弱まれば、教育場面でも「知識偏重ではない新しい学力観が定着し」(Q15)、「単位制や総合制高校が増加する」(Q20)ことになり、さらには、「大学入試が多様化し」(Q18)、「大学の個性化がいつそう進展する」(Q26)といった、一連の変化が引き起こされることになるわけである。

ただし、「ポストモダン社会」において「学歴信仰」が完全に崩壊するわけではないという論拠に、「学歴」の持つ「心理的効用」があげられる。それが、いわゆる「学校ブランド」の問題であり、今回の調査でも、高校・大学に対するブランド志向が「強まる」という意見と「弱まる」という意見が拮抗している(Q22)。

ただ、考えてみれば、従来の「学校ブランド」が基本的には「偏差値」的基準で決められていたとするなら、これからの時代は、同じ「ブランド」でも、それが「学校の個性」を反映したものになっていくことが予想される。実際、ファッションの「ブランド」でさえ、そもそもは経済価値に還元しえない「個性」の尺度だったわけであり(だからこそ、経済合理性からいえばほとんど無意味のワンポイントのマークが数倍の価値を生むのである)、「ポストモダン社会」における「ブランド」は、「自己顕示のためのブランド」ではなく、一人一人の個性が反映された「こだわりブランド」になっていくだろう。

次に、価値観の変容が生み出す未来社会像に続いて、昨今の情報テクノロジー技術の発展にともなうシナリオについて考察してみよう。

シナリオ2：パソコンの普及に伴う「教育場面のマルチメディア化」の急速な進展が旧来の教育システムを根底から変化させる。

ちなみに、今回の有識者調査でも、「2010年のパソコンの世帯普及率」(Q13)については「ビデオデッキ並みの普及率(70%くらい)」という回答がもっとも多く、あるいは同様に「2010年の教育のマルチメディア化」(Q27)についても「パソコンがノート代わりになっている」をはじめ、かなりドラスティックな変化が予想されている。実際、ここ1年で、インターネットの教育現場での活用も急速に盛んになってきている。

また、そのことと関連して、「高校生の通塾率」(Q9)については「現状と変わらない」という予測が50%を超えていたのに対し、「高校生の通信教育利用率」(Q10)となると、「将来のマルチメディア教育も含む」という但し書きがついたせいもあるが、「現状より増える」という意見が7割にも達していた。

それでは、インターネットに代表されるマルチメディアの特質とは何だろうか。

もっともその前提条件として、昨年刊行された岩波新書の『やさしさの精神病理』(大平健)という本は、今の子どもたちや若者たちを理解する上で大きなヒントを与えてくれている。ちなみに、筆者は現役の精神科医で、彼は、この本の中で、自分のもとを訪れてくる患者の症例をひきながら、わかりやすく「やさしさ」の変容について述べている。

筆者によれば、「やさしさ」が若者を理解する上の重要なキーワードになったのは70年代のことであり、その当時はストレートに「相手を思いやる気持ち」を「やさしさ」といったが、同じ「やさしさ」でも、90年代の若者たちの「やさしさ」とは、「相手の気持ちに立ち回らない」相互不干渉主義のことを指すというのである。

私自身、最近、大学生に、女子高生の援助交際について簡単なアンケート調査をおこなった。結果は、援助交際自体を肯定する学生は少数派であったが、驚いたのは「援助交際をしている女子高生をどう思うか」という問いに対して、半数以上の学生が「他人に迷惑をかけなければ、後は本人の意思の問題である」と判断したことである。

つまり、かつてなら、「同じ学生として許しがたい」といった倫理的反発が多かったのが、今や「人は人、自分は自分」、「他人」の生き方や行動に干渉しないのである。その根底にあるのは、「私があなたの生き方に干渉しないかわりに、あなたも私の生き方に干渉しないでね」という「自己防衛」の態度であり、その結果、「相手の気持ちに立ち回らない」クールさが「やさしさ」になってしまったのである。

実際、大学の体育会が衰退して、「夏はテニス、冬はスキー」のオールラウンドサークルが全盛だったのはほんの数年前までの話だが、今では、そうしたサークルでさえメンバーが集まらなくて苦勞しているらしい。つまり、最近の学生たちからすれば、体育会はどうか、サークルでさえ人間関係が煩わしくて面倒だというのである。

そしてこの事実は、根本的な生き方のベクトルにおいて万人が同じ時代感覚を共有しあった「大衆社会」状況が崩壊し、個人が自分の価値観や趣味に応じて多様に分極化していく「すみわけ社会」状況が加速度的に進展していることを象徴している(これも、前述の「ポストモダン社会」の特長である)。

もちろん、今の子どもや若者たちの行動やファッションを表面的に見るかぎりでは、もっとも個性的ではないと感じる方も多いかもしれないが、彼らの感覚の中では、「あいつと俺とは違う」という差別化の意識が明確に存在するのであり、感覚を共有できないような人間とはつきあいたくないというのが彼らの偽らざるホンネである。

だからこそ、テレビに代表されるマスメディア型の一方の大量コミュニケーションスタイルは、かつてなら、多くの受け手に効率的に情報を伝達できたわけだが、現在の子ども

たちを見ていると、関心のない情報には初めから興味を示さないで、アリバイ的に情報を伝えただけでは意味がないのである。

ただ、現在、こうした子どもたちの「すみわけ化」の進展が、時として社会性の喪失を生み出している危険は十分に認識しなくてはならないが、同時に、メディアテクノロジーの発展が新たな「紐帯」を生み出していることにも注目してほしい。まさに、昨今話題になっている「インターネット」などの双方向メディアは、従来の一方のマスメディア状況を解体し、新しい「ネットワーク社会」を構築しようとしているのである。

いうまでもなく、インターネットを含むマルチメディアの特徴は、受け手の「インタラクティブ」(双方向)な関わりを可能にした点であり、自分にとって必要な情報をいつでも能動的に選択できるだけでなく、誰もが簡単にホームページを開設して、全世界の一人一人に近い利用者に対して情報を発信できる点である。

新聞、テレビなどの既存のマスメディアが、いくら読者や視聴者の声を反映させようと努力しても、情報発信の最終場面ではどうしても「一方」のメディアでしかないのに比べ、これは明らかに「進化」である。実際、ちょっと知ったかぶりの学生が「インターネットはつまらないですよ」と言った時、今までテレビについて「つまらないですよ」と言ってきた時には、言えなかった決定的なセリフを口にできる点である。

それは、「つまらないんだら、あなた自身がおもしろいホームページを作ってみなさい」である。これは、もっと言うなら、「つまらないと文句を言うのはたやすいけど、そういうあなたには発信するに足る情報や表現能力があるんですか」という形で、当の本人自身の存在価値が問われてしまうのである。

つまり、現在のマスメディア状況において、図式的に考えるなら、受け手は「受動的存在」にすぎないが、一方で、メディアの競争激化によって、送り手がおもしろい情報を作ってくれるのを、ただ座って待ってればよいという「わがまま」さも獲得してしまったわけで、「おもしろい情報をよこせ」とふんぞり返った「怠惰な受け手」では済まされないのがインターネットに代表される双方向メディアの特長である。

その意味で、インターネットによって、すべての受け手に情報発信の機会が与えられたことは、民主主義的文脈におけるメディア進化の必然的帰結とさえいえるのである。だから、現時点で「インターネット」という固有名詞で呼ばれる情報ネットワークシステムが今後も発展し続けるかどうかは瑣末なことであり、より本質的なことは、メディアが双方向になって受け手の参加が可能になり、さらに、そこに新しいネットワーク関係が構築されるという単純な事実である。

そのことによって、教育に対する基本姿勢も、「先生から教えてもらう」ではなく「自ら学ぶ」へと変容していくことになる。

電子ネットワーク社会は、本来、従来のタテ型ヒエラルヒー組織や社会を解体させるモメントを有しており、たとえば企業などで、平社員がいきなり社長に電子メールを出せるようになると、中間管理職の存在意義が薄れるといったことが指摘されている。同様に、学校においても、かつて知識の提供者ということで保たれていた先生の権威は、ネットワーク社会になって、生徒自身が、さまざまな情報を自在に扱えるようになると、低下していくことは必定である。いわば、教育場面におけるマルチメディア化の進展は、最終的には、学校組織やさらには教育行政システムといった「(タテ社会の)ヒエラルヒー」を崩壊させる役割を担ってくるのである。

(執筆 稲増 龍夫)